

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期第1四半期 連結累計期間	第30期第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	687,907	698,021	2,867,199
経常利益 (百万円)	120,572	117,075	428,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	79,232	79,967	245,309
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	88,829	66,568	217,419
純資産額 (百万円)	2,360,610	2,473,611	2,462,537
総資産額 (百万円)	7,374,087	7,462,456	7,789,762
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	201.92	204.60	625.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.7	32.9	31.4

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第29期第1四半期連結累計期間 - 69社(5社)、第29期 - 67社(5社)、第30期第1四半期連結累計期間 - 67社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや好調な雇用情勢などにより緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、定期外収入を中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.5%増の698,021百万円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比3.0%減の132,874百万円、経常利益は前年同期比2.9%減の117,075百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害に伴う受取保険金の増加の影響などもあり、前年同期比0.9%増の79,967百万円となりました。

最重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、関係する設備の強化を進めたほか、安全教育・訓練をより実践的な内容に見直すことにより、社員の安全意識の向上を図りました。また、グループ会社・パートナー会社との人事交流の拡大などを進め、グループ全体での技術力の向上に努めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に努めるとともに、輸送障害発生時の早期運転再開、迅速なお客さま対応および影響拡大の防止など、異常時の対応能力強化に取り組みました。

また、インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR East - South Hokkaido Rail Pass」を、平成28年4月に発売しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、平成28年11月の「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)開業に向けて準備を進めました。さらに、東京駅の「JR東日本訪日旅行センター」を平成28年6月に拡張し、訪日旅行者向けの窓口を増設しました。加えて、首都圏エリアにおける駅ナンバリングおよび駅名標の4ヵ国語表記について、平成28年10月からの順次導入に向けて準備を進めました。

なお、平成28年6月に、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」契約を締結しました。これを踏まえ、円滑な大会運営の支援や大会開催に向けた気運醸成など、当社グループが果たすべき役割を「JR東日本2020 Project」として公表しました。

さらに、「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、平成29年5月から運転開始予定のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイート しきしま)」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品の受付を開始しました。また、農林漁業の「6次産業化」に向けて、株式会社JRとまとランドいわきファームや株式会社JR新潟ファームで農作物の栽培を開始しました。加えて、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコン

パクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅の観光拠点整備および西口駐車場建替えについて、平成28年7月の工事着手に向けて準備を進めました。

なお、品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。平成28年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながら、まちづくりに向けた手続きを進めています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。また、ホームドアについては、山手線において、品川駅での平成28年8月の使用開始に向けて準備を進めるとともに、京浜東北線において、赤羽駅など4駅で設置工事に着手しました。さらに、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置を平成28年4月に八高線および飯山線で使用開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努め、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、アクセス集中時等の表示方法を改善し、当第1四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約199万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎・安中榛名間および横須賀線東京・品川間においてご利用いただける環境を整備しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「北陸新幹線開業1周年キャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーン等を展開しました。また、平成28年3月の北海道新幹線開業を踏まえ、平成28年7月からの「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」に向けた準備を進めました。さらに、新潟エリアを楽しむアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN(現美新幹線)」を平成28年4月から運転開始しました。加えて、小田原・伊豆急下田間において、リゾート列車「IZU CRAILE(伊豆クレイル)」を平成28年7月から運行するため、伊豆急行株式会社と連携し準備を進めました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、平成28年4月より1名様からのお申込みを可能としました。

Suicaについては、「モバイルSuica10周年キャンペーン」を展開するなど、さらなる利用促進に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当第1四半期連結会計期間末で約6,046万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)の平成28年8月の開業に向けて、鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続するとともに、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「sustina(サスティナ)」の納入手続きを進めました。また、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、定期外収入を中心に当社の運輸収入が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.9%増の491,705百万円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比4.8%減の99,469百万円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。山田線宮古・釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、全ての沿線自治体とBRTによる本格復旧で合意したことを踏まえ、今後のサービス改善等について協議を行いました。さらに、常磐線相馬・浜吉田間では平成28年12月の運転再開をめざして、復旧工事を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしてい

ます。その方針に基づき、常磐線小高・原ノ町間は平成28年7月、浪江・小高間は平成29年春、竜田・富岡間は平成29年末までの運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡・浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan(ニューマン)(第2期)」(東京)を平成28年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアに新設する「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)増床エリアについて、平成28年7月の第1期開業に向けて準備を進めました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。加えて、日本各地の名所・名物を再現したカプセルフィギュア「Lucky Drop(ラッキードロップ)」の新シリーズを発売しました。そのほか、平成28年11月の千葉駅・駅ビルの第1期開業に向けて、工事を進めました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%減の101,640百万円、営業利益は前年同期比8.3%減の7,821百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT(ジェイアールイー・ポイント)」について、首都圏近郊や長野・松本、東北エリアの駅ビル25館に、平成28年9月以降順次拡大するための準備を進めました。また、平成28年4月に「アトレ恵比寿西館」(東京)および「nonowa国立WEST」(東京)を、平成28年6月に「nonowa武蔵境EAST」(東京)を開業しました。さらに、平成28年8月完成予定の「JEBL秋葉原スクエア」(東京)、平成28年11月開業予定の「ラスカ熱海」(静岡)、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画第1期(東棟)および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)、「NEWoMan(第1期)」(東京)および「エスパル仙台東館」(宮城)の開業による増収などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.8%増の67,622百万円となり、営業利益は前年同期比1.4%増の19,831百万円となりました。

その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向けて、平成28年12月の「ホテルメッツ渋谷」(東京)のリニューアル開業に向けて準備を進めました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」を仙台駅に設置するとともに、列車1編成の車内広告面を独占する「ADトレイン」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「ビューゴールドプラスカード1周年記念キャンペーン」を平成28年5月から開始しました。Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第1四半期連結会計期間末で約35万店舗となりました。また、「Suicaポイントクラブ」サービスをより便利にご利用いただくため、平成28年7月の「Suicaポイントアプリ」配信に向けて準備を進めました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)西船橋」(千葉)を平成28年4月に開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当第1四半期連結会計期間末で累計93箇所となりました。

これに加え、北海道新幹線関連工事、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.2%増の133,609百万円となり、営業利益は前年同期比35.7%増の5,113百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,263.1	6,263.1		
	計	"	7,457.3	7,457.3		
輸送人員	定期	千人	1,009,932	1,001,896		
	定期外	"	606,775	611,852		
	計	"	1,616,708	1,613,748		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	439,960	442,330	
		定期外	"	5,034,795	5,019,477	
		計	"	5,474,756	5,461,807	
	在来線	関東圏	定期	"	18,007,628	17,820,294
			定期外	"	8,815,241	8,868,994
			計	"	26,822,869	26,689,289
		その他	定期	"	828,645	790,881
			定期外	"	648,021	600,433
			計	"	1,476,667	1,391,315
	計	定期	"	18,836,273	18,611,176	
		定期外	"	9,463,263	9,469,427	
		計	"	28,299,536	28,080,604	
合計	定期	"	19,276,233	19,053,506		
	定期外	"	14,498,059	14,488,905		
	計	"	33,774,293	33,542,412		

(注) 1 輸送人員および輸送人キロについては、従来発売日を基に算出しておりましたが、当第1四半期累計期間より、有効期間開始日を基にした算出方法に変更しております。

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	6,029	6,104	
		定期外	"	130,170	130,707	
		計	"	136,199	136,812	
	在来線	関東圏	定期	"	114,953	115,702
			定期外	"	173,080	175,351
			計	"	288,033	291,053
		その他	定期	"	4,742	4,752
			定期外	"	12,576	12,064
			計	"	17,319	16,816
		計	定期	"	119,695	120,454
			定期外	"	185,656	187,415
	計		"	305,352	307,870	
	合計	定期	"	125,725	126,559	
定期外		"	315,827	318,123		
計		"	441,552	444,682		
荷物収入		"	17	15		
合計		"	441,570	444,698		
鉄道線路使用料収入		"	1,693	1,457		
運輸雑収		"	39,702	39,611		
収入合計		"	482,966	485,767		

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を定めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性の追求」に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、平成28年は「安全・安定輸送のレベルアップ」を最重点課題と位置づけております。「グループ経営構想 ～限りなき前進～」および「今後の重点取組み事項」の概要は次のとおりです。

グループ経営構想 ～限りなき前進～

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

[変わらぬ使命]

- 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

- 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

今後の重点取組み事項

[変わらぬ使命]

- きわめる～「究極の安全」に向けて
 - 「グループ安全計画2018」の確実な推進
 - ・「グループ安全計画2018」の基本的な考え方にに基づき、実践的な安全教育・訓練に向けた設備刷新や教材等の内容見直しなどの具体的な取組みを推進
 - ・山手線の電化柱倒壊等を受け、「再発防止」の徹底や、リスク・弱点の把握による「未然防止」などの取組みを推進
 - ・グループ会社・パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上
 - ・川崎駅での列車脱線事故を教訓とした事故防止策(ソフト・ハード面)の徹底
- 災害に強い鉄道づくり
- ・耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
- ・構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新

みがく～ サービス品質の改革

- 「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進
 - ・自然災害対策の推進やセキュリティ向上による輸送障害の発生防止
 - ・輸送障害発生時の早期運転再開、迅速なお客さま対応および影響拡大の防止
 - ・列車運行情報サービスの案内対象線区拡大などICT等を活用した情報提供・サポートの充実
- 北陸新幹線および北海道新幹線の利用促進等に向けて
- ・着地観光開発や広域観光ルート整備の推進による北陸新幹線および北海道新幹線の利用促進
 - ・羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討

ともにいきる～ 地域との連携強化

- 「3つのまちづくり」の着実な推進
- ・品川などターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
- ・中央ラインモールプロジェクトや「HAPPY CHILD PROJECT」の推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
- ・秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開

地域産業の活性化

- ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1 - 2 - 3」プロジェクトなど農林漁業の「6次産業化」の推進
- #### 観光立国の推進
- ・ 乗ること自体が旅行の目的となる魅力的な列車づくり
 - ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」の導入準備

[無限の可能性の追求]

ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

- ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入
- ・ 北東北エリアの「再生可能エネルギー基地」化(太陽光・風力・地熱・バイオマス)

ICTを活用した業務革新

- ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
- ・ びゅう商品オンライン販売機能などによる新たな販売体制の構築
- ・ 無線式列車制御システム導入による輸送システムの変革

技術革新の推進

のびる～新たな事業領域への挑戦

海外プロジェクトへの挑戦

- ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」での事業推進
- ・ インドネシア・ミャンマーの鉄道事業者への技術支援等のさらなる拡大
- ・ 海外高速鉄道プロジェクト参画へ向けた取組みの推進
- ・ ステンレス車両「sustina」の積極展開・案件獲得
- ・ 生活サービス事業の海外展開

社外の優れた技術・製品の導入

はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供

- ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
- ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
- ・ ダイバーシティの推進

一体感のあるグループ経営の推進

- ・ 「グループストレッチ目標」の設定
 - ・ JR東日本グループ共通の「JRE POINT」サービスの拡充
- ###### ワークスタイル改革、組織運営の効率化

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて

- ・ 会場最寄駅等の設備強化や大会期間中の輸送力の増強
- ・ 昇降設備や多機能トイレの増設などのバリアフリーの推進

インバウンド戦略の推進

- ・ 東北観光推進機構等との連携による東北地方の認知度向上
- ・ 免税対応店舗の拡充などによるグループでのインバウンド需要の取込み
- ・ 訪日旅行センターの拡充などによる受入れ環境の整備と利便性向上

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、3,081百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,240,859百万円であります。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を60,000百万円設定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	392,500,000	389,407,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	392,500,000	389,407,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		392,500,000		200,000		96,600

(注) 平成28年7月26日付で保有する自己株式のうち3,092,100株を消却しており、この結果、発行済株式総数は389,407,900株となりました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,415,400		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 388,923,700	3,889,237	
単元未満株式	普通株式 140,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	392,500,000		
総株主の議決権		3,889,237	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権230個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	3,415,400		3,415,400	0.87
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		3,435,400		3,435,400	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,477	59,482
受取手形及び売掛金	439,443	397,462
未収運賃	38,489	27,312
短期貸付金	6,427	6,262
有価証券	68,500	39,000
分譲土地建物	903	821
たな卸資産	47,834	54,396
繰延税金資産	49,188	35,294
その他	45,826	49,638
貸倒引当金	1,572	1,527
流動資産合計	934,518	668,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,128,743	3,113,017
機械装置及び運搬具（純額）	726,591	702,333
土地	2,002,529	2,002,551
建設仮勘定	306,398	312,982
その他（純額）	69,279	65,991
有形固定資産合計	6,233,542	6,196,877
無形固定資産	127,859	121,905
投資その他の資産		
投資有価証券	210,377	192,331
長期貸付金	2,833	2,667
繰延税金資産	217,256	218,520
退職給付に係る資産	112	224
その他	63,976	62,497
貸倒引当金	713	722
投資その他の資産合計	493,841	475,518
固定資産合計	6,855,243	6,794,301
繰延資産	-	11
資産合計	7,789,762	7,462,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,803	35,338
短期借入金	107,107	106,330
1年内償還予定の社債	79,999	99,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	97,251	97,251
未払金	494,778	206,349
未払消費税等	23,955	32,129
未払法人税等	83,238	18,433
預り連絡運賃	20,848	17,631
前受運賃	102,493	111,273
賞与引当金	73,092	42,495
災害損失引当金	11,587	11,407
その他	261,804	305,220
流動負債合計	1,404,960	1,083,859
固定負債		
社債	1,729,914	1,709,929
長期借入金	908,422	907,094
鉄道施設購入長期未払金	341,074	341,074
繰延税金負債	3,361	2,986
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	6,000
災害損失引当金	14,672	14,544
一部線区移管引当金	19,087	18,795
退職給付に係る負債	675,783	667,343
その他	229,948	237,216
固定負債合計	3,922,264	3,904,985
負債合計	5,327,225	4,988,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,811
利益剰余金	2,101,844	2,156,320
自己株式	5,295	35,297
株主資本合計	2,393,361	2,417,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,771	31,223
繰延ヘッジ損益	473	1,024
土地再評価差額金	473	473
退職給付に係る調整累計額	4,996	5,325
その他の包括利益累計額合計	48,767	35,051
非支配株主持分	20,408	20,725
純資産合計	2,462,537	2,473,611
負債純資産合計	7,789,762	7,462,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	687,907	698,021
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	422,209	431,160
販売費及び一般管理費	128,784	133,986
営業費合計	550,994	565,147
営業利益	136,913	132,874
営業外収益		
受取利息	29	6
受取配当金	2,299	2,325
持分法による投資利益	799	192
雑収入	1,821	1,414
営業外収益合計	4,950	3,938
営業外費用		
支払利息	19,362	18,025
雑支出	1,929	1,713
営業外費用合計	21,292	19,738
経常利益	120,572	117,075
特別利益		
工事負担金等受入額	2,535	2,279
災害に伴う受取保険金	-	2,575
その他	110	452
特別利益合計	2,646	5,308
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,155	2,265
投資有価証券評価損	1	1,840
耐震補強重点対策関連費用	899	1,828
その他	2,816	1,006
特別損失合計	5,874	6,939
税金等調整前四半期純利益	117,344	115,444
法人税、住民税及び事業税	22,147	17,889
法人税等調整額	15,677	17,265
法人税等合計	37,825	35,154
四半期純利益	79,519	80,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,232	79,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	79,519	80,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,297	12,056
繰延ヘッジ損益	23	525
退職給付に係る調整額	157	84
持分法適用会社に対する持分相当額	879	1,223
その他の包括利益合計	9,310	13,720
四半期包括利益	88,829	66,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,539	66,251
非支配株主に係る四半期包括利益	290	316

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(新幹線鉄道大規模改修引当金の計上) 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。 当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立を行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,172百万円 (円換算値)	10,564百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	85,395百万円	87,618百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,590	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,059百万円増加し、15,479百万円となっております。これは主に、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日から平成27年5月29日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額11,052百万円にて取得したためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,491	利益剰余金	65	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より30,002百万円増加し、35,297百万円となっております。これは主に、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,092,100株を総額29,999百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	474,027	97,878	62,353	53,648	687,907		687,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,235	3,822	2,781	74,607	94,446	94,446	
計	487,263	101,700	65,135	128,255	782,354	94,446	687,907
セグメント利益	104,530	8,529	19,559	3,769	136,388	525	136,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額525百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額551百万円、セグメント間取引消去 17百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	478,800	97,587	64,620	57,013	698,021		698,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,904	4,052	3,002	76,596	96,556	96,556	
計	491,705	101,640	67,622	133,609	794,578	96,556	698,021
セグメント利益	99,469	7,821	19,831	5,113	132,234	639	132,874

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額639百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額663百万円、セグメント間取引消去 23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	201円92銭	204円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	79,232	79,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	79,232	79,967
普通株式の期中平均株式数(株)	392,387,753	390,842,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成28年7月26日に消却しております。

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
3,092,100株(消却前の発行済株式総数の0.79%)
- (3) 消却後の発行済株式総数
389,407,900株

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- 1 東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成28年7月28日
 - (2) 発行総額 10,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年0.060%
 - (5) 償還期限 平成38年7月28日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- 2 東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成28年7月28日
 - (2) 発行総額 10,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年0.210%
 - (5) 償還期限 平成48年7月28日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- 3 東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成28年7月28日
 - (2) 発行総額 20,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年0.390%
 - (5) 償還期限 平成58年7月27日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- 4 東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成28年7月28日
 - (2) 発行総額 20,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年0.500%
 - (5) 償還期限 平成68年7月28日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。